

情報の政治経済史——近代日本の場合——

石井寛治

一 問題の所在

きょうは、「情報の政治経済史——近代日本の場合」というテーマでお話をさせていただきたいと思えます。私は必ずしも情報史、通信史を専門的に研究してきたものではないのですが、近代日本の歴史をいろいろ研究していく中で、この分野の研究が非常に遅れているということを感じましたので、『情報・通信の社会史』（有斐閣、一九九四年）という作品を書きました。きょうは、近代日本の歴史を情報という視点から振り返ってみた場合に、どのようなことが見えてくるのかについて、ご一緒に考えてみたいと

思えます。

情報技術が非常に発展して高度情報化社会になったと言われるようになりますと、情報化社会とは一体何なのかという議論が盛んに行われました。一九九〇年代の前半あたりが一番いろんな人が意見を発表した時期だったと思うのですが、その後も情報技術そのものは非常に普及して、私もパソコンや携帯電話を使わざるを得なくなっております。それらが非常に広く普及したのは、一九九〇年代の後半からですね。そのように情報化が当たり前のようになつたためか、今度は情報化社会論があまり議論されなくなつたように思います。ただ、歴史学の分野は、そういう

議論が起こって少したつてから、歴史を改めて振り返ってみようという形で研究を始める場合が多く、情報という視点から歴史を見直す試みが、むしろ一九九〇年代後半から二〇〇〇年代にかけて、さらに盛んになった気がします。

私自身の経験で言いますと、二〇〇二年五月に、和歌山大学で、当時私が代表理事を務めていた社会経済史学会の全国大会がありました。そのときの共通論題に何をやるうかということ、和歌山大学の高嶋雅明さんと相談し、同大学の大会にふさわしいテーマということで、結局選んだのが、情報の経済史というテーマでした。

社会経済史学会は、いろんな学会の中では新しいテーマが比較的好きな学会で、どんどん新しいテーマを取り上げてきていたほうなのですが、なぜか情報の経済史は共通論題になつていなかったのです。そこで情報の経済史を取り上げることにして、高嶋さんと一緒に私が問題提起をし、二人の方に報告をしていただきました。もしかすると、そのときの問題提起をさらに発展させるようにということ、きょうの報告を依頼されたのかなとも思っております。

なぜ和歌山大学の大会で情報の経済史を取り上げようと

したかと言いますと、和歌山大学には角山榮先生という、もう退職されたイギリス経済史の先生がおられて、情報の経済史の先駆的な研究をされていたのです。一九八六年に『日本領事報告の研究』（同文館）という立派な本を、高嶋さんたちを含めた角山先生のグループが、出しておられます。

角山先生は国際会議によくお出でになっていて、外国の研究者と議論されることがあるそうですけれども、日本の領事館の集めた外国の経済についての情報のことを話したら、それはおもしろいということで、外国の研究者が非常に興味を持った。角山先生は、これはどうも日本独自のものらしいということで、共同研究を組織されて、報告書を出されたわけです。

その報告書の中で明らかにされたことは、日本の場合には、政府が貿易に必要な情報を明治の初めから一生懸命集めて冊子をつくりまして、貿易に関心のある国内の商業者に配ったのですね。しかも、逆に政府に対して、こういうことを調べてほしいという注文があった場合、それに応じて海外の領事館に、それを調べてくれと頼んで、海外の領事館員が苦勞して情報を集めて、それをまた政府が集約

して配ったのです。

日本の戦前の経済は、輸出入額をGNPで割った貿易の依存度が、一〇%台から二〇%台、三〇%台というふう
に、だんだん明治時代に上がってくるのです。大体三〇%
ぐらいの線でその後行くのですけれども、第二次大戦後に
なりますと、高度成長期は貿易を大きくやったとはいえ、
貿易依存度でみると一〇%台で、国際的に見ても非常に低
い。ですから、高度成長期の日本は国内市場を中心に発展
していたことになりました。

このように第二次大戦前は、貿易に引つ張られる形で日
本経済が発展したため、政府はとにかく貿易を発展させる
のが最高の国策だ、経済政策だと考え、そのための情報を
商社が集めるだけでは足りないということで、政府がみず
から乗り出したのです。こうしたことは外国ではあまり
やってないらしいということで、『日本領事報告の研究』
という本が出たわけです。

これは非常にすぐれた研究だと思えますけれども、残念
なことに、欧米とか中国とか、そういうところで貿易関係
の情報を集めていく上で、政府なり何なりがどういふ仕事
をしたかという研究は、それ以降、内外ともあまり進んで

おらず、角山グループの仕事はやや孤立した形になってし
まったのです。これはまずいだらうということで、何とか
しようというのが二〇〇二年の社会経済史学会の和歌山大
会だったのです。

社会経済史学会の話は後で紹介しますが、そう
いうふうには歴史学界というのは、二番手といえますか、問
題が社会的にわっと出てきたときに、すぐには対応できな
いで、少し遅れてから取り組むという傾向があったのです
が、角山先生らの研究は、珍しく早くから情報史に関心を
持たれたというケースだったと思います。

一般的には、現状分析をやっている学会の方が、情報化
が進むと一体世の中がどうなるかについて強い関心を
持っており、盛んに議論をしたようです。私の身近な学会
で申しますと、土地制度史学会という学会があります。こ
れは現在、政治経済学・経済史学会という風に名前が変
わっておりますが、土地制度、とりわけ農地改革の問題を
理論的、比較史的に分析しようということで、山田盛太郎
先生、大塚久雄先生などを中心に集まってできた伝統ある
学会です。この学会の全国大会は、歴史部門のものが担当
する年と、現状分析あるいは理論部門のものが担当する年

と交代でやっておりまして、一九八〇年代後半から一九九〇年代前半にかけては現状分析の人たちが盛んに情報化の問題、あるいは当時はマイクロエレクトロニクス化ⅡME化という言葉を使っておりましたけれども、情報化社会についての議論をしていました。

この学会は、経済史の研究者が現状分析の研究者と一緒に組織している複合的な学会だという点で、ユニークかもしれませんというので私もずっと入っているわけですが、現状分析をしている人たちから情報革命論という形で問題が提起されました。

まず、これはかなり早い時期だと思えますが、一九八六年一〇月の大会において、「冷戦体制解体の世界史的過程における再生産構造——米・日・アジアNICS線上的の問題整理——」という題の興味深い共通論題報告が行われました。最初に南克巳さんが報告をされ、それを島崎美代子さんが補足するという形でしたが、正面から情報革命の問題を扱いました。南さんは、情報技術はアメリカの軍事技術として初めは発達したもので、それがベトナム戦争でアメリカが敗れた後、民需産業に開放されるようになり、さらにアメリカだけではなくて、日本を初めとするアジア

諸国に広がってきた結果、アメリカの国内のほうは産業の空洞化が進んだことを強調されました。島崎さんは、日本にどういふふうにして先端技術が開発されたか、ロボット元年とされる一九八〇年を画期に、マイクロエレクトロニクス化がいかに進んだかを、具体的に指摘されました。

討論は、南さんが言われたME化とアジア化、アジアに生産の拠点が移ってきたということをめぐって行われ、当時この大阪経済大学におられたアメリカ経済論の松村文武氏が、「南さんはそんなこと言うけれども、アメリカの経済はそう簡単には崩れない、空洞化はしてない」と批判したのに対して、南氏は、「いやとんでもない、相当空洞化しているのではないか」と反論したので覚えています。議論は平行線が終ったのですが、しかし新しい経済の動きとしてマイクロエレクトロニクス技術が世界的に広まっていること、特にアジアでそれが進んでいるという議論は非常に、特におもしろい重要な指摘でした。

さらに、土地制度史学会では一九九四年の大会でも、共通論題でME情報革命を扱いました。「冷戦体制の解体と二〇世紀末資本主義の世界史的段階」という共通論題でしたが、ここでも南報告が中心でした。ご承知のように、一

九八六年と九四年の間にはソ連、東欧社会主義の崩壊という大事件がありましたので、それをマルクス主義に立つと自認する学会の中心的メンバーがどういふふう^にに説明するのかを、私などは非常に興味を持って聞いていたのですが、南さんはこれまで土地制度史学会が冷戦体制の問題を、アメリカ帝国主義といいますが、冷戦帝国主義の問題として論じてきたけれども、相手側の冷戦社会主義の分析に本格的には取り組んでこなかったのは我々の怠慢であると、自己批判いたしました。

その上で、南氏の理解では、ソ連社会主義というのはちよつと異様な社会主義だった、つまり、市場経済に対して計画経済を持つてくることで、計画経済がどんどん進めば、それによって市場経済を克服でき、生産力的にも資本主義を凌駕できると考えており、市場経済に立脚する資本主義の裏返しといいますが、アンチテーゼを出せばいいと単純に考えた点に問題があつたのではないか、社会主義として未熟なまま冷戦帝国主義との軍事対決を行った結果、その重さに耐えかねて変則的な社会主義「実験」は敗退したと述べられました。

同時に、しかし資本主義のほうも決して安泰ではなく

て、資本主義のアメリカ的段階というものも終焉に向かいつつあることを盛んに主張されました。そのときに南さんが言われたのは、ME化というのは従来の資本主義的な生産様式では包摂できない新しいものを生み出してくるのではないか、新しい社会主義的な生産様式をつくり出す生産力基盤となるのではないかといいことで、そうした未来展望を打ち出したところに、南報告の新しい問題提起があつたように思います。

会場で配布されたプリントにはいろいろなことが書かれていたのですが、最後のところで、「ME || 情報革命の现阶段の意味は、それが単にME || 情報技術上の問題に止まらずに、ひとつの社会革命を、すなわち個人の発達、彼らの社会編制、その原理における転換を内蔵する点にあり、まさにそうした本性の故に、この世界化するネットワークの線上で分散 || 自律的に業務を遂行する各個人ないしその集団に対する集中蓄積された全情報の公開と共同所有、そして担当業務に関する共同決定権の保障が、この自立化した情報 || 知識世界の法則となり、その機能実現のための要件ともならざるをえない」とあります。

難しい文章ですが、情報革命が進むと、それは必然的に

新しい社会システムを必要としてくるとおっしゃっているわけで、情報が開示されるようになり、担当している業務についての共同決定が必要になってくる、このロジックはよくわからないところがあるんですが、そういうふうに見望されて、要するに今進みつつある情報革命は、本来的な社会主義システムの基礎になるのではないかと主張されたのです。

歴史のほうに引きつけて申しますと、産業革命が資本主義のシステムを確立したと言われますが、それと対比しながら、情報革命が本来的な社会主義、二〇世紀社会主義とは違った本来的な社会主義システムの確立の土台となるに違いないという展望を出したわけで、そういう意味では非常に魅力的な問題提起でした（『土地制度史学』一四七号、一九九五年）。

ただ、この把握の仕方は、新しい技術が出てくると新しい社会が生まれざるを得ないということをとストレートに言ってしまったという一種の技術決定論的立場に立った議論で、新技術と新社会との関係についての説明が不足しているように思いました（石倉義博「大衆化のなかの情報社会論」東京大学社会科学研究所「社会科学研究所」五四巻四号、二

〇〇三年）。

考えてみますと、この土地制度史学会を創設された山田盛太郎先生ご自身が、そういう一種の技術決定論的な傾向があつたように思います。私の理解するところでは、『日本資本主義分析』（岩波書店、一九三四年）に示された山田先生のお考えの特徴は、生産力のあり方を非常に重視する点にあるように思います。社会の編成の仕方は生産力によって決まるということはマルクスが言っていることですが、山田先生は、そのことを非常に厳密に考えて、例えば先進国から新しい生産力、技術を輸入しても、その生産力が本当に社会全体の構造を決定するまでの規模と水準になつていないと、社会全体はそう簡単には変わらないだろう、こういう理解をされていると思います。

山田先生は、日本資本主義は、日清、日露戦争の段階を経て確立したとされていますが、日本の産業革命については、否定的なのですね。『日本資本主義分析』の中で、イギリスの産業革命と対比して日本の産業革命を論じながら、軍事的半農奴制的な日本資本主義の場合は、産業革命はイギリスのような「一時代としての決定的な産業革命として展開するの余地少く、産業資本確立過程が軍事的半農

奴制的な基本規定のもとで行われ、早くも産業革命は奇形化し、萎縮するに至りし所である」と記しています。

要するに、軽工業と重工業が機械制大工業として成立して、機械そのものを作る工作機械までも製造できるようになったために、日本資本主義は自分の足で立てるようになったけれども、産業革命は萎縮してしまい、一つの時代として社会全体を根底から変えるような社会変革の力は持たなかったと書いておられるのです。

日本資本主義の確立についての山田説は、綿業とか絹業などの軽工業については、民間資本の発展について高く評価しつつも、重工業については、八幡製鉄所とか、軍工廠などに見られるように、国家が出てきて中心部分を担うという形で、やっと一丁前の資本主義になったと見ており、全体としての民間資本に対する評価は低いのです。

山田先生は、日本資本主義はできたけれども、権力は絶対主義だということを大石嘉一郎氏を中心とする産業革命研究会でおっしゃっています。資本主義の発展が政治システムを含めた社会構造全体を変革できなかったために、トップのところ古いものが改めて定着してしまったと理解されているようです。その点で、資本主義は確立したけ

れども、産業革命ではなかったという議論と同じような把握をされているわけで、これについては歴史家のほうからいろいろ批判が出ており、ある意味での産業革命が日本でもあったと考える大塚先生などと意見が対立することになりました。

問題は、資本主義が確立した後で、そういう資本主義が崩壊していく展望を説く場合のことです。そこでは、山田先生は、国家資本を軸とした重化学工業の体系が出てくることを重視され、その内部から変革主体としてのプロレタリアートが登場してくると想定され、その運動によって、やがて資本主義が崩壊する、このプロレタリアートは言わば本物のプロレタリアートだという理解をされているのです。

ブルジョアジーについては、特殊な日本型ブルジョアジーだと言っているのですけれども、プロレタリアートについては、日本型プロレタリアートという言い方はしない。プロレタリアートそのものなのです。「軍事機構＝鍵輪産業」というのが日本重化学工業の中心にあるとされまして、これが必然的に「最も良く透視のきく、また最も質量的な労働力を陶冶する」という、また難しい言葉ですけど

れども、要するに本物のプロレタリアートがそういう大工場で育つてくるということを書いておられます。

実際に『日本資本主義分析』をお読みになった方はご存じのとおり、山田先生は、工場の職制といえますか、経営内分業の分析をされまして、例えば大阪砲兵工廠ですと、職工一三一人についての編成表を出してきて、その中で一番大事なのは一三五人の旋盤工の部分だとして、旋盤工のところをゴチックで示しています。要するに旋盤工みたいな一番難しい熟練労働をやる人々が、もっとも階級意識が尖鋭になるといふ、そういう想定でゴチになっているわけです。

どうしてそうした分析ができるのか、私たちにはわからなかつたので、前述の産業革命研究会に山田先生をお呼びしたさいに、その点について伺いました。先生は、工場についていろいろ書いておられるけれども、工場の実態調査をされたり、労働者からヒアリングをされたことはあつたのですかとお聞きしましたら、いやいや、そんなことは全然ありませんでしたとおっしゃるのですね。すべて書物で調べたことですとおっしゃる。

ということは、山田先生は頭の中でそう考えられたわけ

で、ここにこそ最も見透しのきく階級意識をもつたプロレタリアートが育つてくるはずだと述べているのは、文字どおりの技術決定論に基づく想定にすぎないことになります。こういう技術のところ働いて、こういう技術をものにした人間は必ずや見透しのきく、つまり新社会への展望を持つ労働者階級になってくるはずだ、技術によってそのように決定されると考えられたのです。

それが正しかつたかどうかについては、労働問題研究者がいろいろな研究を発表してしまして、例えば兵藤釗『日本における労資関係の展開』（東京大学出版会、一九七一年）という分厚い本を読むと、一九二〇年代以降の重化学工業大経営は、労働組合を排除した形で工場委員会制度を上からつくり、文句があるならここで言えと、労働者の体制内化に成功しており、そのために労働争議がなくなつてしまふのですね。一時は大規模な争議がありましたけれども、しだいになくなつていく。

昭和初期の労働運動は、工場委員会が存在しない中小企業に広がつて多くの争議を起している。そういう現実を山田先生もご覧になっていたはずですが、先生は理論的に考えて、重工業大経営において難しい技術を扱っている職場

で一番戦闘的な労働者が生まれるはずだと書かれたわけで、こうした技術決定論的な考え方による分析は、現実の労働運動とは乖離した把握に陥っていたと思います。

話を先ほどの土地制度史学会の話に戻しますと、南報告は、今や非常に新しい技術革命、情報革命が起こっている、これはまさに社会革命的な意味を持っているということとを盛んにおっしゃるわけですが、その主張は、山田先生に似た技術決定論だと思いました。こういう技術が出てくれば世の中が変わるのではないかという期待を持ってしゃべられたわけですが、私このときに、たまたまその学会の理事代表をしていましたので、ちよつとこのままではずまいと思つて、「そういう情報革命は確かに起こっていると思ふけれども、それが社会的な意味での革命、つまり社会主義への必然性を説くような、社会主義を展望できるような革命であるとされる根拠は何ですか」と質問したのです。

やつてパソコンで情報が共同所有になるのか、私にはわからなかつたし、そういう手段ができるということは確かにあるけれども、それが情報公開、共同所有にならざるを得ないという必然性は報告では説明されていないと思つたのです。

南さんは、私のそうした質問に対して、やや楽天的な答えではまづいと思われたらしく、討論記録に追加されまして、「むろん、以上の技術学的必然の経済的必然への転化はまた別の問題領域を構成する」というふうに逃げておられる。逃げたというか、正直に言われたと言つてもいいのですけれども、私は、技術革新の結果として実際に世の中がどう変わるかという話はまた別のことですよということを認められたので、まあ仕方がないなと思つたのですけれども、やつぱり経済学者に対しては、その点をこそ聞きたいのですね。

ちよつどそのころ私自身、先ほどご紹介いただきました『情報・通信の社会史』という本を書いておりまして、そこで近代日本において、郵便を初めとして電信・電話の技術も入ってきた結果、人々の暮らしや経済活動、あるいは軍事、政治の世界がどういふふうに変つたかを歴史的に

実証したいと、いろいろ調べて一冊の本にまとめたので
す。

そこで私を感じたことを申しますと、通信手段の新しい
ものが出てきた場合に、どういうふうに入々の暮らしや社
会が変わるかという影響は非常にさまざまであつて、便利
な制度ができたから、世の中みんなが便利になりましたと
いうような単純な変化が生ずるとは限らないということで
す。確かに新しい技術なり制度が出てくることの意義は認
めるけれども、その影響のあり方を決めるのはやっぱり社
会であるというか、それを使う人間が決めるという、一種
の社会決定論の立場が必要だと思ひました。

ただ、情報化が今後どんどん進んだ場合にどうなるかと
いうことについては、私はかなり楽天的だと書評で指摘さ
れたことがあります。私も南さんと同じように、情報化が
さらに進むと市場経済の前提条件がどこから少しづつ崩
れるかもしれない、市場経済の場合は私的所有を土台と
し、例えば生産コストに関する情報は秘密にして人々が市
場で向かい合っているわけですけれども、そうした私的情
報の独占は情報化が進むと崩されて行くこともあるのでは
ないかと思つております。

そういう意味では、南報告に対して、私は一面では共感
を持つていまして、情報革命がさらに進んだ場合には、今
までなかったような新しい社会システムが展望されるかも
しれないと思つています。それだけに、もう少し厳密にそ
このところは分析してほしいという注文を南報告に対して
つけたわけです。

ちよつと話がぐるぐる回つてしまいましたけれども、南
さんの議論をなぜ出したかといいますと、今進行中の情報
革命は、一九世紀の産業革命に匹敵するぐらいの大きな変
化ではないかと考える見方、これが南さんたちの立場なの
で注目したいと思つたのです。こうした見方そのものは既
に出されていまして、ご承知のようにアルビン・トフラー
の「第三の波」と訳された *The Third Wave* が一九八〇
年にアメリカで出ているわけです。これは人類の歴史を大
きく見ると、農業革命が最初にある、それから一九世紀に
産業革命がある、今は次ぎの情報革命の時代で、これから
新しい社会になるのではないかということを、盛んに主張
したのです。一九八〇年に出されたこの本でアルビン・ト
フラー氏が予言したようなことが、その後かなり実現して
きていまして、私自身も社会システムが徐々に大きく変わ

り始めているということは言えるように感じていました。

そういう意味で、南さんの議論に私も共感するところが少なからずあるのですけれども、そうした見方に対しては、情報革命はそれほど大きな変化じゃない、いわんや産業革命に匹敵するなんてとんでもないという議論も他方ではかなり強くあります。

例えば、竹内啓さんという東京大学経済学部におられた統計学の先生がそうした意見でした。竹内さんは、未来社会のパスペクティブという数年がかりの大規模プロジェクトを自然科学者も巻きこんでやってきておられたのですが、その研究会の成果を纏めたものが、竹内啓『高度技術社会と人間』（岩波書店、一九九六年）というコンパクトながら大変密度の濃い書物として刊行されています。これを読んでみますと、竹内さんは、産業革命の内容には三つの側面があり、鉄を使うという意味での素材革命の側面と、石炭や石油といった新エネルギーを使うエネルギー革命の側面があった。しかし、もうひとつの、情報革命という側面については、一九世紀の産業革命は非常に不十分であったという主張をされています。二〇世紀末の現在進みつつある情報革命は、一九世紀の産業革命のときに出遅れた情

報化が、今やっと出てきたのだと主張されるのです。だから、それは産業革命の結果作り出された資本主義のシステム、あるいは市場経済システムと矛盾せず、むしろそれを一層有効にワークさせる基礎になっている、というのがです。市場経済はそう簡単になくならない、あるいは永遠に続くと言う人もいますけれども、そういう人たちの立場が大体そういう議論でして、情報化によって市場経済はますます発展する、それを超えるような社会変化が出るというのは、あつたとしてもずっと後の話だということになっているようです（拙著に対する藤井信幸氏の書評、『社会経済史学』六一巻四号、一九九五年、など）。

しかし、私の見るところでは、産業革命のときには実際には大きな情報革命的な変化が起こっており、例えば電気通信ですね。電信・電話、これが出てくることによって、具体的には国際貿易のあり方などが根底から変わっています。一八六〇年代に海底電線がヨーロッパとアメリカをつなぎ、アジアもインド洋経由とシベリア経由の電線によってヨーロッパとつながると、世界の時間的な距離が一挙に縮まり、地球が小さくなったとよく言うのですけれども、国内市場と同じぐらいになってしまうのですね。ですか

ら、遠隔地貿易のやり方が全く変わってしまうのです。遠隔地の価格情報が瞬時に入ってきて、相手地域の相場がリアルタイムでわかってしまいますので、商社のあり方としても、例えば品物を安く買い取って、他所へ持っていった高く売るというのではなくて、手数料で儲けるしかなくなってくる。そういうコミッション取引になるという大きな変化が国際貿易の場面で出てくるのです。

そういう意味では、一九世紀半ばの電気通信の登場は画期的な意味を持っていたので、それが産業革命の時の情報革命だったと考えていいのではないかと私は思います。したがって、竹内啓さんの意見には賛成できないのですけれども、私よりもう一世代若い人たち、杉山伸也さん、藤井信幸さん、そういう人たちが盛んにやっている研究は、情報化が進むとますます市場経済が発展するという議論なわけです。藤井さんの私の本に対する書評も、石井は情報化がどんどん進むと市場経済と矛盾する面が出てくると言っているけれども、全然証明してない、自分はますます市場経済が進むというふうに理解したいとおっしゃっております。

そういう風に議論が大きく対立していて、現在の時点を

情報化との関連でどうとらえるかということについては意見が分かれています。その対立を解決するためには、恐らく歴史だけを見てはだめなので、現在何が起こっているかを、本格的に研究しなければいけないと思います。しかし、私は現状分析家ではありませんので、歴史を振り返ってみて、情報化の進展が歴史をどういうふうに変えるのか、あるいは変えないのかを考えてみたいということの研究してきているわけです。

その場合に、技術が出てくれば必ず社会が変わるという技術決定論はやはり問題があるので、新しい技術が出てきた場合でも、それをどういうふうに使おうかというのは、社会なり人間の側の問題であると考え、そういう意味では社会決定論の立場から見ていきたいと思っています。

前置きの最後に、ちよつとエピソード風に申し上げておきたいのは、技術が進めば世の中すぐ良くなるとは限らないという議論に対して、いやむしろ世の中は悪くなるのだということを言われた先生がおられまして、ちよつとびつくりしました。技術進歩は人間関係の進歩でなく退歩を促すということを指摘した正高信男『ケータイを持ったサル』（中公新書、二〇〇三年）という本がそれで、お読みに

なった方もあると思います。著者は、京都大学の霊長類研究所でサルの研究をしている方ですが、この方が、携帯電話をもつてわいわいやっている若い連中を見てみると、本当に頭にくるということから考察が始まるのですけれども、まじめな話として考えると、世の中ほとんど技術的には進歩しているが、人間関係はおかしくなっているのではないか、人間のサル化が進んでいるのではないかということをおっしゃるわけです。

この方が言われるのは、サルから人間が変わるというのはどうということかとというと、一種の私的な空間のほかに、社会的な空間が出てくることだということです。自分の肉親だけの範囲でつき合っているのがサルの世界、もつと広がっていったら、肉親ではない人たちともつき合うことができるようになるのが人間への進化であり、そのために必要な言語を用いた交流が出てくるということです。

そういう点から見ると、最近の日本で見られる引きこもり現象といえますか、社会に出ていくのがいやだといって、家の中に閉じこもってしまうケースがありますが、これは私的な空間から社会的、公的な空間に出ることを拒絶する行動である。逆に、社会的な空間、公共空間に出てい

るのだけでも、地べたに座り込んだり、携帯電話を大きな声で使ったり、周りの迷惑を全然考えてないような人間が出てくる。これは、公的な空間を公的空間として認識できないで、私的な空間と同じように考えているというわけです。

サルはグループをなしていて、一緒に目に見える範囲でのつき合いがないと落ち着かないようで、ちよつと仲間が見えなくなつた場合には、「クイー」とかいう音を発してお互いに存在を確認する行動をとっているというのですね。それはそれだけのことなのですけれども、サルにとっては大事な情報交換ということをやっているのだそうです。

ところが、最近の若者の行動を見ると、今まで話していた仲間が離れて遠くへ行つたときに、すぐまたケータイをかけて、今どうしているかと聞いているというのです。お互いに、元気かとかなんとかという、全く価値のないような情報を交換しているのを見るけれども、これはサルの「クイー」という音声と似ているというのですね。若者同士の関係は、それだけの関係になつてしまつたのか、もうちよつと豊かに交流ができるはずなのだが、そうなつ

てないと盛んにおっしゃっています。携帯電話による人間関係の後退、サル化ということを指摘した、おもしろい本であります。

携帯電話を持つと必ず人間関係が退化するのだとすると、私なども携帯電話をやっぱり持つていまして、必要な人とは連絡を取っているのですが、ちょっと困るなと思うのですが、この見方は一種の、マイナスの技術決定論だと思います。そういう場合もあるのですが、私は使い方によるのだと思います。便利なものとしてうまく使えばいいのではないかと思っています。著者はタイトルにそって書いているうちにだんだん興奮してきて、今の若者は駄目だと、マイナスの技術決定論の立場で書いてしまったのかなと思います。そうではなくて、やはり技術についてはどういふふうにかに社会的に扱いかによって、社会が前進することもあれば後退することもあると考えたいと思います。

二 日本における情報史研究の動向

どうも前置きが長くなりました。これから情報史の話に入りますが、最近では情報という角度からの歴史研究が随分

行われるようになりまして、情報という角度から切って分析してみるとおもしろいというので、いろんな本が出ています。確かに人間の活動というのは、無意識にやることもないわけではないけれども、お互いが情報交換することを土台にして動いていることが多く、政治活動はもちろんですが、経済活動も情報抜き活動というのはあり得ないわけです。

そういう意味では、歴史のあらゆる分野を情報がどういふふうの流れているかという視点から見直すことは可能ですが、ただ情報という視点を入れることによって新しく何が見えるのかというと、必ずしも明確ではなくて、単なる言い換えにすぎない場合もあるようです。情報という言葉が入っていることだけが新しく、特に新しい内容の分析ができていくわけではないということもよくあります。二〇〇二年の社会経済史学会和歌山大会の議論でも、東京大学の武田晴人さんがわれわれの報告に対してそういう厳しい批判を盛んにされましたけれども、しかし新しい知見が得られることも、かなり多いのではないかと私は思います。

歴史研究のほうで言いますと、私が一九九四年に『情

『報・通信の社会史』を書いたときには、情報史、通信史の研究というのは、郵便とか、電信とか、電話とか、そういう新しい通信媒体が明治に入って発展してくることに ついての研究が大部分で、しかも情報の供給サイドとい いますか、情報伝達の技術に関する研究がほとんどで した。

日本の場合、戦前の通信制度のほとんどすべてが、無線電信を別として官営の制度で営まれており、逓信省が、戦後、電信電話公社になるわけですが、そういう機関が郵便史や電信・電話の歴史という形でいろんな資料集や歴史書を刊行しております。逓信省の役人や技術者、あるいは男女の労働者がどういふふうに通信用媒体を提供したかということがいろいろ書いてあるのですけれども、そういう通信用サービスの結果として、人々の日常生活なり経済活動、あるいは政治、外交、軍事、こういうものがどう変わったかについてはほとんど言及されていない。そこで、私は通信技術の需要サイドといえますか、それを使っている人たちがどういふふうに使って、その結果人々の生活がどう変わったか、そちらを少し調べて書いてみたわけですが、こんな本売れるかなと思っていましたら、比較的売れているようです。

もともと、では通信媒体の供給サイドについて十分にわかっているかという点、必ずしもそうではないという問題もあります。例えば今、民営化が問題になっている郵便局についての研究は、その当時始まったばかりであって、郵便史研究会という学会が一九九五年に発足して、その会長の藪内吉彦先生が今日の研究会にお見えになっていらっ しゃいます。私も若干関係をさせていただいておりますけれども、そういうことに関心を持っている方々は、いろんな分野におられます。元郵便局長の方とか、切手の収集家とか、そういう人たちも郵便史研究会に入っております。毎年、年次大会を開催して、年二冊ずつ、立派な学会誌を刊行されています。そういう学会もできてはいるのですけれども、例えば郵便業務を担っている郵便局の経営状態がどうだったのかということについては、ほとんど研究がない状態でした。

私はその学会の年次大会で、藪内先生に何か話すようにと言われて、しゃべったことをもとにして『郵便史研究』の第九号でしたか、二〇〇〇年三月に、「近代郵便史研究の課題」という論文を書いたことがあります。そこでは日本の郵便では何故ハガキが多いのかということを検討し

ました。書状とハガキを比べますと、日本は明治以来、ハガキを使うことがものすごく多いのです。外国にももちろんハガキはありますが、日本人みたいにハガキは使わないのです。

どうしてそうなのか疑問に思ったので、調べてみると、当時もいろいろと理由が指摘されているのですけれども、結局は安いということなのです。書状の切手代よりハガキのほうが安いから、それを使ったということなのです。なぜ書状が高かったかというところ、政府はときどき値上げをするときに、日本の郵便料金は決して他国のそれより高くない、むしろ安いのだと説明しています。一八九九年（明治三二）の値上げのときも、そういうことを言っています。為替相場がこうだから、日本の切手何銭は、フランスでは幾ら、イギリスでは幾らだ、向こうより安いと言っているのですけれども、肝心の所得水準の違いのことが落ちてくるのです。日本は何分の一の所得しかないわけですから、同じ金額だと言われてみても、庶民の負担からいうとやっぱり高いのです。

それなのにどうして政府は郵便料金を高くしたのかを分析すると、郵便局の費用が高くつくからではなくて、郵便

事業は大変な黒字なのです。その黒字を大蔵省が通信省からもらって、一般会計で使っているのです。日清戦争後で、ロシア相手の軍拡の時期ですから、幾ら金があっても足りないのです、郵便料金の値上げをしたというのが真相でした。そういうわけで通信事業は昭和の初めまで特別会計にしてもらえないまま、黒字は一般会計に全部取られてしまい、料金は一種の税金みたいに高くしていたのだ、ということがわかってきました。しかし、幾ら高い郵便料金を取っていても、コストがうんとかかっていたらだめなので、郵便局でどうやってそのコストを抑えたかということが問題になってきます。その研究をぜひやってくださいと郵便史研究会の方々にはお願いしました。

需要サイドの研究は、私以外には杉山伸也さんや藤井信幸さんが本格的にやっており、特に藤井さんがグループを組織して研究しておられて、いろんなことがわかってきました。杉山さんの論文「情報革命」（西川俊作・山本有造『日本経済史5 産業化の時代下』岩波書店、一九九〇年）は、近代日本とくに明治期における郵便・電信・電話という通信ネットワークを全体として扱い、軍事的・政治的利用よりもむしろ経済的利用が進んだということを数量的に明ら

かにした開拓的な研究でしたが、結論的には、「通信の利用は各々の地域の経済発展あるいは産業構造に相応しており、全体的には平準化の傾向にあった」と、産業化と情報化が相互に見合って発展したという話になっており、ややもの足りないところがあります。

藤井さんの『テレコムの経済史』（勁草書房、一九九八年）になりますと、明治期には必要などころに必要なサービスが提供されていたけれども、「両大戦間期になるとそれもいなくなってくるという、ちょっとおもしろいことを指摘しています。両大戦間期には、大都市の経済活動が広がってきますから、大都市の通信需要が増えてくる。ところが、供給のほうは、農村の疲弊を救うために政府が農村にサービスを提供しなければいけないということで、地方に重点をおいて通信・電話設備の整備をしたために、都市と農村の間にギャップが生じたという興味深い議論をしています。

もつとも、藤井さんの場合も、政府の政策がギャップをつくったのであって、戦後になるとそれが終わるといふ話になるのであって、本来的には産業化と情報化は相互促進的、並行的に発展するという杉山さんと同様な見方に立つ

ており、戦間期には政府がそうした望ましい方向を政策的に歪めたという把握になっているのです。私は、むしろ、いろんな情報ギャップというのは何処にもある、それぞれの時代にある、それをもっと重視すべきだということを本の中でも言いましたし、そういう議論をしているつもりです。

情報ギャップというものはあるけれども、そのうち解消されるというのは、かつての労農派的な発想で、あまりおもしろくない。むしろ時代ごとに情報を使える人と使えない人がいるという今日で言えばデジタルデバイドの問題があり、簡単には解消できない特殊性がそれぞれの時代にある、その情報ギャップを問題にすることが各時代の特徴をつかむ歴史研究の課題なのではないかという、かつての講座派的な主張を試みたいのですが、まだそこまで実証研究を詰め切っておりません。

二〇〇二年の社会経済史学会大会の共通論題で情報の経済史を取り上げようといったときには、そういうふうには供給サイド、需要サイドに即して、いろいろと研究が進んできたけれども、そうした伝統的な手法でやると、新しい通信手段に対応していかなる社会変化が起こったかというこ

とだけを考えることになってしまふので、もう少し視野を広げて国際比較をしたほうがいいのではないかという話になりました。

つまり、さまざまな通信手段はいずれの国でもしだいに整ってくるわけで、そういうものがほぼ出そろったときの情報の流れ方が、国によって違うという情報の流れ方の問題を考えようということになりました。大森一宏さんと古田和子さんのお二人に報告をしていただきました。

大森報告は、「戦間期日本の海外情報活動」というものですが、これは政府が中心になって海外情報を集めた明治期と異なり、戦間期には、日本でもだんだんと商社を初めとする企業による情報収集活動が活発になって、政府はしだいに後退していくが、その場合でも、例えば同業組合が組合員である中小工商业者のために情報を収集するさいに、政府と連携を取りながらやっているという事実を明らかにしました。そのように同業組合などが政府の援助を受けて情報収集をするということは、中国やアメリカにはない日本独自の特徴のようです。

中国史の古田さんによる「経済史における情報と制度」という報告は、中国では日本のように政府が経済情報を提

供することが全然なく、欧米のような民間の専門的情報提供機関もないが、客幫という独自の情報のルートがあったという指摘をされました。客幫というのは、広東省出身だとか、福建省出身だとか、そういう同郷者のグループで、客幫のメンバー同士の情報ネットワークがあるのだそうです。特に、取引相手がどれくらい信用できるかという、秘密に属する信用情報は、客幫に属している人間だけがシェアできるクラブ財として流れていき、一般的な市場情報などは公共財としてマーケットで公開され、新聞などにも出ていると指摘されました。そういうクラブ財と公共財という二種類の情報の流れ方が資本主義のタイプと関係するとすれば、それを手掛かりに市場経済の国による個性をつかめないかという興味深い問題提起をされました。

このように日本と中国については報告者を立てることができたのですが、欧米に関しては報告者を立てられませんでした。欧米について想定していましたのは、民間の専門的な信用機関が発達していて、それが例えば、貿易業者に對しては信用状を発行して、ある限度内までは銀行などに對して信用を保証するということでした。ただし、金融の面ではそういうことが非常に発達しているのですが、国際

貿易に関して専門に情報提供をする業者がいたかどうかにか
ついては、よくわかりませんでした。

そうしましたら討論の中で、角山さんが、あなたたちは
イギリスでそうした専門業者が発達して非常に進んだ情報
提供システムができていると思っただが、そうで
はない、イギリスは情報の戦いには負けたのです、と述べ
られたのが印象的でした。一八八〇年代のイギリスは海外
情報をきちんと集めるシステムが発達していなかったため
に、貿易がだめになっている、国際金融では生き延びてい
くけれども、貿易はだめになっていく、自分の国の商品が
世界最高だと思いついで、いつまでもそれが通用すると思
ってやっていたのがイギリスなので、イギリスの情報の
流れ方を比較分析の基準にするのは間違いだと言われまし
た。このへんは、良くわからないので、コメントをした杉
原薫さんも、今後調べますなんて言っておりました。

いづれにしても、この大会では、さまざまな通信手段が
発達して情報の流れが便利になってきたとしても、実際の
情報の流れ方は国によって随分違い、それが各国の資本主
義の特徴でもあること、その流れ方をどう把握するか、そ
の特徴がどのようにしてそれぞれの社会において歴史的に

形成されたのかということが議論になるということを感じ
ました。

そういう方向に向けて現在の研究は進みつつあると思
うのですが、私はもう一つ大きな問題があると思います。そ
れは、情報の流れ方の問題ではなくて、流れる情報そのも
のの質の問題です。どんどん情報が流れるようになって
も、変な情報があちこちからいっぱい流れてきて、必要
な情報が山のように集まってきた場合にどれを信じていい
かわからないというのが現在の状況だと思うのです。本当
に大事な情報がどこでつくられて、どこで保存されて、公
開されるのかということがこれからは問題になるのではな
いかと思います。

三 情報の質的確かさと公開の程度

そこで、歴史を振り返る場合も、どういうふうな情報が
流れたか、その伝達手段がいかに発達したかということだ
けでなくて、どういう中身の情報が流れたのかということ
を押えていかなければならないと思っ、講演の三番目に
「情報の質的確かさと公開の程度」という題をつけました。
その点をきょうは中心にお話をしたいと思います。

政治と経済にかかわる情報は、例えば中央政府などの国家機関や大企業を初めとする各種の経済組織において絶えず生み出されており、それらは利用された上で、必要に応じて保存されて、一定の手続に基づいて公開されています。そこで、我々が例えば歴史研究を行う場合に、必要に応じてアクセスすることのできる情報が、どこまで事実の核心部分に関するものであるかということが鋭く問われることとなります。

どれほどパソコンが普及して、インターネットを利用しての情報検索が便利になったとしても、大事な情報もとのところで廃棄されたり、存在するけれども公開してもらえないこととなりますと、そこではどんなに優れた情報伝達手段があつたとしても、宝の持ち腐れになるでしょう。

ここでは、近代日本の歴史において、経済情報や政治情報がどういふふうを生み出されて、公開されたかということを考えてみたいと思います。

例えば、近代的な工場制度を移植しようとした明治の時代、日本の企業家になつて考えてみますと、外国から新しい技術を持つてこようとする場合、なかなか簡単には手に入れられなかったという問題があります。

日本政府がフランス人技師ブリュナを雇い、一八七二年に富岡製糸場を設立すると、各地から皆その器械と工場を見に行き、そこで訓練を受けた結果、器械製糸技術が全国に広まったと言われています。そこに集まった女子労働者が技術を覚えて、故郷に帰つて製糸工場で働いたということはありますが、富岡の器械製糸場の設備はそう簡単に見せてもらえなかつたそうです。模範製糸場ですから、見せてくれと訊ねて来たら、設計図は見せないまでも現場でメモするぐらいのことは認めたらいいと思うのですけれども、富岡製糸場を管理していた役人は、見学は認めるけれども、メモつてはいけないというのですね。仕方がないから、みんな女工達の休みの時間に来て、一生懸命器械を見て、手でさわつて形と大体の大きさを覚え、宿に帰つてから必死になつて思い出しながら器械と工場の図面を描いたそうです（上条宏之『絹ひとすじの青春』日本放送出版協会、一九七八年）。

製糸業の場合には、在来の座繰製糸の技術とフランスやイタリアから来た器械製糸の技術というのは、そんなに大きな違いはない。違いはどこかというところ、座繰製糸は糸を繰る女工が片手で糸取りの小枠を回しているのに対して、

器械製糸は小枠を水車や蒸気機関などが一斉に回すため、女工は両手を繰り糸作業に使うことができ、能率が高まったということ、繰り鍋のお湯の中で数個の繭からほぐれた糸を集めて一本の生糸にするさいに、生糸を互いにこすり合わせて抱合させる装置がついているため生糸の質が高まること、この二点だけで、あとは原理的には違いはないのです。ですから、富岡製糸場のそうしからくりを見てきて、このところを座繰りから変えればいいのだなという形で、農村の大工がヨーロッパ技術を模倣して製糸器械を作ったそうです。

しかし、産業革命の中心である綿糸紡績業の場合は、紡績機械は模倣してつくるといふことはできないほど、非常に精巧な機械でした。当時の紡績機械は、明治村の技術博物館などにありますけれども、非常に精緻なもので、とくに中核となる紡績機の部分は日本では第一次大戦後にならないと製造できないのです。ですから、外国から買ってきたのですけれども、問題は買ってきた紡績機械を使いこなす技術者がいるかどうかで、日本人にはいかなかったわけです。政府が初め紡績機械を買ってきて、これでやりなさいと二千鍾紡績というのを民間でやらせるのですが、技術者

がないのでみんな失敗しております。

最初に成功した大阪紡績会社の場合は、渋沢栄一が輸入機械を動かせる人間がいなかったのだということをよく知っており、山辺丈夫というロンドン大学で経済学を勉強していた人に頼んで、紡績機械の技術を覚えて来てもらい、その指導によって紡績経営に成功するのです。しかし、すぐ後に出来た大阪の紡績会社、平野紡績とか、尼崎紡績とか、摂津紡績とかは、みんな技術者がいないので、平野紡績の発起人が、工部大学校、今の東京大学工学部出身の菊池恭三という人を見つけてまして、三〇〇〇円を投じてイギリスに留学させて、紡績技術を覚えてもらいました。

この人はもともと工部大学校の出身で技術に詳しいので、山辺みたいに経済学から転向した人に比べるとはるかによく勉強して帰ってきます。そこで、平野紡績は動き始めるのですが、それを見ていた尼崎紡績と摂津紡績の人たちが菊池を貸してくれと頼むのですね。仕方がないというので、彼は同時に三つの紡績会社の面倒を見ます。馬や人力車に乗って、尼崎と摂津と平野ですからかなり離れている会社を、一日二社ずつ回って技術指導をしたという逸話

があります。

ブリュネナには月給六〇〇ドル（＝六〇〇円）という、当時の日本の政府高官に匹敵する高給を五年間にわたって払っていたのですけれども、それに比べれば、全部で三〇〇〇円を投じればすむというのは大変割が合うわけです。そういう形で勉強して帰ってきた人間は非常な希少価値だということ、三会社で共有しました。もちろん平野紡績に対して、ほかの紡績会社はたしか一三〇〇円ずつ払っています。ですから、平野紡績としては二六〇〇円をちやっかりと回収しているのですが、そうやって菊池恭三という技術者を三社で使ったのです。これらの三社は、最終的には大日本紡績へと統合されるのですが、菊池は、その社長になっています。

このように、明治の初年には紡績技術の移転に関して民間会社自体が一種の技術の共有をすることによって、大きな成果を上げたという事実があります。これはキャッチアップ過程には往々見られることで、第二次大戦後の日本の技術開発にさいしても、武田晴人編『日本産業発展のダイナミズム』（東京大学出版会、一九九五年）によると、コンピュータ産業では、IBMに対抗しなければいけない

というので、優良企業は政府の援助のもとで新機種の共同開発プロジェクトを立ち上げて、見事開発に成功しております。また、家電産業の場合も、カラーテレビの開発にさいしては、NHK技術研究所の共同利用を通じて開発に成功しています。情報の面からいいますと、情報の共有をしながら開発に成功したと言えましょう。

ただ、経済の世界でも、みんなうまくいつているのかというところ、必ずしもそうではなくて、第二次大戦後の高度成長が続いて、巨大企業が出てきますと、企業組織が官僚化して、情報の流れが必ずしもうまくいかない例が出てきますし、企業間の情報の共有がカルテル活動としての意味を持つ場合もあると指摘されております。

例えば金融機関について、なぜ最近の日本の銀行がおかしくなったかを分析した元長期信用銀行員箭内昇氏の『メガバンクの誤算・銀行復活は可能か』（中公新書、二〇〇二年）という本があります。これを読みますと、組織の肥大化に伴って、トップには現場の生の情報がほとんど行かないなり、大蔵省の官僚にも、本当に必要な現場の情報は届いていないということが分かります。著者は、かつて銀行のMOF担当大蔵省担当だったのですが、必要な資料は全

部MOF担が持つてきてくれるというので、大蔵省の役人は自分から集めようとしなかったらしいのです。MOF担のほうでは、頼まれた資料は持つていきますが、自分の企業にとつて都合の悪い部分はみんな削つて持つていったそうです。そういう体質ですから、大蔵省の役人は現場の生々しい現実を知らないまま、指導していたわけで、これでは政策が間違ふのは当たり前だと言つております。企業のトップの場合も、具合の悪い資料は上がつてこないために、かなり後の時期まで不良債権の実態をつかんでいなかったそうです。

さらにマイナスの問題としては、下手に情報をお互い同士で交換しますと、一種のカルテル行為になるという問題があるのですけれども、銀行間の情報交換はものすごくよくやつており、その場到大蔵省の役人が列席することもあつたと書いてあります。アメリカであれば同業者が集まつて情報交換しただけで独占禁止法違反の嫌疑がかかり、そこに政府の監督官庁が参加したら、それだけで有罪になるが、日本ではそれが公然と行われていたとのことです。

このように経済の世界では、最近でこそ具合の悪い問題

が出てきているけれども、キャッチアップ過程では比較的情報の流れ方はうまくいっていたのですが、政治や外交、軍事の世界では、明治時代から今日まで、政府の情報の流れ方、扱ひ方は極端な秘密主義を維持しており、日本国民や外国人に対して、積極的に情報を公開する姿勢に乏しかったように思います。

二つだけ例を挙げてお話ししたいと思います。一つは日露戦争のときの話、もう一つはアジア太平洋戦争が始まるときの情報の問題です。一九〇四〜〇五年の日露戦争に關しては、今年が二〇〇四年ですから、日露戦争開戦一〇〇周年ということで、いろんな記念のシンポジウム等が行われたようですが、最近では日本の防衛庁などの資料もかなり公開されるようになったし、さらにロシア側の資料で今まで門外不出だったものまで見ることができるといふので、ロシア語が読める研究者が向こうに行つて調べているようです。

例えば、稲葉千晴『暴かれた開戦の真実…日露戦争』(東洋書店、二〇〇二年)を読んでみますと、日露戦争は日露間の外交交渉が行き詰まつて仕方なく起こつたと言われていますけれども、必ずしもそうではなくて、もう少し交

渉を粘り強く進めていけば、回避できたかもしれないといふことが明らかにされています。

通説では、何とか日露両国が仲よくして戦争をしないようにと、融和を図った代表は伊藤博文で、ロシアの側では大蔵大臣ウイッテが避戦論者であり、伊藤とウイッテがリーダーシップを握っていれば何とか開戦を回避できたかもしれないと言われていますが、実際には二人とも一九〇三年七月から八月にかけて失脚します。伊藤は枢密院議長に祭り上げられ、ウイッテは完全に失脚し、かわって強硬派のベゾブラーゾフが出てくる。日本のほうでは陸軍や小村外相とかの強硬派が出てきて交渉したために、お互いに妥協できなかったと言われています。稲葉氏の研究を讀みますと、ベゾブラーゾフら強硬派は、満州と朝鮮の境目の鴨緑江のところに森林事業を計画して、そこから朝鮮に侵入しようとしていたようです。

ところが、ベゾブラーゾフは森林事業に行き詰まって、一二月初めにはロシアから国外逃亡しており、強硬派の中心人物がいなくなってしまう。一九〇四年、宣戦布告が二月一〇日で、奇襲攻撃は二月八日ですけれども、一月末にはペテルブルグでロシアの主要閣僚が集まって会議を開い

たところが、日本軍が本当に戦端を開きそうだから、こちらで譲歩して何とか交渉を妥結させようという妥協案が出てきたというのです。

それは、一種の満韓交換論という案で、満州についてのロシアの特別な立場を日本は認めると同時に、韓国朝鮮に關する日本の政治的支配権をロシアは認めるという、どちらも他国に対する支配を認め合うという帝国主義者同士の話にすぎないのですけれども、そうやって棲み分けをしようという満韓交換論の線での妥協案が決められたそうです。

皇帝ニコライ二世の裁可を受けて、二月三日にその提案が旅順にいる代表のアレクセイエフのところへ送られた。ところが、二月三日の翌四日の御前会議で日本は宣戦を決定し、六日には国交断絶の連絡をして、八日に仁川・旅順の奇襲攻撃、一〇日に宣戦布告ということになって、もう間に合わない。二月三日にアレクセイエフは何か妥協案を模索しろと言われたけれども、その段階では時間切れとなり、日本側が仕掛けた形で戦争が始まったのです。

それまで、戦争の開始に最も積極的な主導権を持っていたのは日本陸軍、参謀本部で、彼等は、ロシア側は満州か

ら撤退しないだけでなく、朝鮮にも軍事的に進出しかけているということを盛んに吹聴した。だから一日も早く開戦しないと朝鮮が占領されてしまうとか、シベリア鉄道が単線から複線になったら大変だとか、いろいろなことを言っていて、とにかく早く開戦しようということを参謀本部は主張したのです。

問題になるのは、ロシアの朝鮮に対する進出がどの程度のものであったのか、特に軍事的な進出があったのかどうかということだがポイントになってくるのですね。ペゾグラーゾフが森林経営をやるというので鴨緑江を越えて朝鮮に入り材木を切り出している話はまだ良いのですけれど、朝鮮側に砲台をつくったという話になってきますと、きな臭くなってきました。

この辺については、従来の日本の理解では、例えば海野福寿『日本の歴史⑩ 日清・日露戦争』（集英社、一九九二年）を読みますと、一九〇三年五月に鴨緑江を越えて河口近くの竜岩浦に兵営を建設して森林伐採を本格的に開始したということが書いてあります。竜岩浦はニコライ港と命名されたということです。兵営という軍事施設を鴨緑江の韓国側につくったということが事実であるかのように書いて

てあるわけです。

ところが、本当に軍事施設があったのかどうかについては、外交史家の大山梓氏による『日露戦争の軍政史録』（芙蓉書房、一九七三年）という書物が、早くから、どうもこの情報は陸軍将校が勝手にでっち上げた情報じゃないかという疑問を提示しています。それによりますと、一九〇三年五月にロシア人が軍事基地を朝鮮側に作りつつあると陸軍将校が言ったので、韓国の日本公使館の外交官が実地見聞したところ、そんなものはなかったということがわかったと書いてありますし、秋にもう一回砲台が建設されているという情報が入ったので、またその陸軍将校が行って、どうも砲台ができていらいが大砲はまだ置いてないというような報告をしたので、外交官が念のためにまた行ってみると、やはり軍事施設ではないらしいと報告してきたと記しています。大山さんは、これは陸軍将校がどうも過大な報告をし、実際に砲台などないのに、砲台だ、砲台だと言ってロシアによる軍事侵略が始まっていることをわざと言い立てたのではないかと指摘したのです。

そういう情報が、当時の新聞のレベルでどのように伝わったのか、一九〇三年（明治三六）五月と一〇月と一

月の『時事新報』について見てみましょう。

まず、五月二〇日の「義州方面の実況」というソウル特派員の特電によると、鴨緑江の竜岩浦にはロシア人や中国人、朝鮮人がいろいろ来ており、ロシア人はほとんどが兵士で、そこに入ってくるときに軍服を脱いで、常服に衣着ているが、それほど恐れなくてもよく、やっていることは森林を伐採する商業的政策なのだとあります。

ところが一〇月六日には「露人の砲台築造」という報道が載り、「露国が龍巖山に砲台を築造しつつあるは事実なり、尤も器械備付は未だ為さざるも四門の大砲は既に到着し居ると云ふ」という伝聞記事を記し、一〇月二六日にも「砲台建築は確實」という記事がありますが、これもイギリスの公使館員のデッカー氏が見に行ったら砲台ができていると言っているという伝聞記事です。また、一〇月三一日の「露国の龍巖浦経営」という記事を見ると、「龍巖浦に於ける露人の経営は永久占領の実を現はせり。砲台の土工は其前面略ぼ竣工し、内部を通行するも外より見る可からざる程までに抄取り居り、仮に大砲二門を据付け百五十名の武装せる露兵あり」というようなことを、鎮南浦からの池田特派員電報として記しています。これは多分陸軍将

校の情報によるものでしょう。

ところが、一月三日には、「萩原書記官視察談」という記事がやはり鎮南浦からの池田特派員電報として載っています。書記官というのは外交官ですね、自分が見に行つて確かめたところ軍事的意味はないことが判明したと語っているのです。重要な念のために全文を掲げましょう。傍線を引いたところが新聞では大文字になっています。

萩原書記官の視察談に曰く、義州に於ける不穩の風聞は、同地材木売買に関する八九名の日本人が掠奪行為の結果韓人の反抗に処するの手段に窮し、一時を彌縫せんとの策略より開戦出兵の事を揚言せしに基きし事判明せり。露兵は今尚ほ義州付近に往復し居れど何れも森林会社の材木取り集めの為めにして軍事的意味を有せず、余が曩に龍巖浦に上陸せんとしたる際は、種々の口実を設けて拒みたるも、其後安東県の守備隊長パブロフを訪問し其紹介に依り二十八日更に龍巖浦に來りしに、此度は快く内部を開放し二晩同地に留め非常の厚遇を為し、塞營の全部を觀覽せしめたり。所謂砲台は約五間位なる煉瓦の高台にして余が見たる当

時は、土砂貨物を以て覆ひ居たれば詳細を知るに由なきも砲台として位地の不適當なるは何人も認め得べき所なるべし。左れど其規模は極めて廣大にして永久的のものなる事は疑ひなし。且つ其辺を航行せんとする一般の船舶に対しては、露兵之を拒み夜間は勿論白昼にても常に発砲しつつ頗る嚴重に警戒し居れり云々つまり、材木を集めるための警備兵がいるだけで、砲台を作つてはいないと書記官は言っていると書いてありますが、最後の部分では、しかし、とにかく大きい永久的なものを作っていることは間違いないと強調し、ロシア兵が船を差止めたり、夜も昼も常に発砲して、嚴重に警戒しているという記事にしている。これはロシアを討つべしという議論の決め手として、朝鮮内部にロシアの軍事施設ができているということと陸軍将校が盛んに言っており、新聞もこれまで盛んに砲台があるなどと書いてきたので、外交官の萩原書記官が調査して、軍事的意味はない、大砲など全くなかつたぞと言つても、だからと言つて従来の記事が誤報だとするわけにもいかず、最後の傍線を引いた付けたり部分は、一種の辻褃合わせの曖昧な記事になつていように思ひます。

ここで私が思い出しますのは、大量破壊兵器がイラクにあるというインチキ情報をもとにブッシュ米大統領がイラク戦争を二〇〇三年に始めたのですが、一九〇四年に始まつた日露戦争の場合も、時事新報みたいな大新聞が相当危険な状況に朝鮮も陥っているぞという記事を次々と掲載することによつて、ロシアとの戦争を早くやれという世論に対して、火に油を注ぐような役割を果したのです。折角萩原書記官の見聞談を掲載しながら、その内容を打ち消すような記事にしてしまつて残念です。

日露戦争が始まつてからの情報についても、正確な情報があまり伝わつてないことはよく言われているとおりでして、外国の新聞記者などはすぐく文句を言つています。はるばるヨーロッパから来て従軍記者になつたけれども、前線に行かせてくれないのです。何とかしろと、政府にがんがん言つて、やつと行かせてもらつたら、今度は前線の戦闘振りを見ることがなかなかできないという文句を言つています。

そのために、怒つた外国人記者は、満州での戦闘はぎりぎりのところで日本が勝つていくわけですけれども、日本軍の人的損害がものすごく大きいということを書いてヨ

ロツパに送つたために、まるで日本が負けたかのような記事になっていきます。具体的には拙著『情報化と国家・企業』（山川出版社、二〇〇二年）に書いておきましたけれども、その結果、ロンドンで日本国債、軍事国債が暴落してしまい、新しい公債を募集しようとしていた高橋是清が非常に困って、日本政府に連絡し、大本営から、もう少し外国人新聞記者を丁寧扱えと、満州軍総司令官に繰り返し電報で警告しています。

これは外国人の新聞記者の話ですけれども、日本軍がどれだけ苦戦したかということについては、当時の日本の新聞を見てもなかなかわかりません。旅順がなかなか落ちないということはみんな知っていますけれども、どういう戦闘が行われているかについては、報道管制があつて出ていないわけです。戦闘では、ぎりぎりのところで勝つていたにもかかわらず、結果だけ見ると連戦連勝、ロシア軍を追跡できなかった奉天会戦でも一応勝つたことになっていきますから、勝つた勝つたという気分になっている。

そのことが、ポーツマス条約で賠償金がゼロだったと聞いた国民が怒って日比谷焼打事件を引き起こす原因になるわけで、そのときに日本軍はもう危ないのだから仕方がな

いという記事を書いたのは徳富蘇峰の国民新聞社ですね。これは御用新聞ですから、政府の情報ほとんど入ってくるわけです。蘇峰は、日本陸軍はもうこれ以上戦えないことを知っていますので、この条約はこれで仕方がないと書いた。そうしたら、けしからんということで、焼き打ちに遭つたわけで、政府が戦地情報を秘匿して、満州で何が起つているかを国民に知らせなかつたことが、そういう結果を招いたので。

日比谷焼打事件だけならまだしも、ロシアに勝つて、日本外交はかなり広い選択の自由を得たわけですけれども、結局それを何に使つたかという点、ロシアを追い払つて我々を解放してくれたと、中国の人も初めは思つたようですが、その後の過程を見ると、結局は日本が朝鮮を完全に植民地化するとか、南満州を独占的に支配するとか、そういうところに行つてしまい、結局日本も列強帝国主義国の仲間入りをしたにすぎなかつたということになるわけです。

何でそのような選択を日本政府が行なつたかという点、いろいろな理由があるでしょうけれども、ひとつには、そうでもしないと無賠償で妥結したことへの国民の怒りを抑

えられないと考えたということがあったと思います。日本政府としては、取れるだけのものは取るということで朝鮮・南満州の支配者となるという選択をしたのでしよう。

そういう意味では、国民に対する戦地情報を操作したことのツケが大きく回ってきたという、そういう側面があるのではないかと思います。

もう一つだけ大きな問題として、十五年戦争のときの情報の問題について考えてみましょう。満州事変に関しては『情報化と国家・企業』にも少し書いておきました。日本国民はあの柳条湖事件が関東軍の謀略であったことを全く知らないまま戦争に突入し、それから十五年間引き返さなかったのですが、一つ不思議に思うのは、一九三七年から中国との全面戦争をやって、百万の軍隊が大陸に張りついたら、なぜアメリカ・イギリスとの戦争を始めたのかということですか。

当時アメリカの工業力は日本の一〇倍以上あるのです。それと戦って勝てるのか、相当みんな心配していたはずで、当時の議論を拾ってみても、長期戦になったらだめなので、最初のところではと勝ち戦をやって、どこかで講和するしかないという話になっているのですが、それにし

ても何の見通しもなく、やけっぱちで開戦したのかということ、そうではないと思います。

当時の戦争の計画、見通しというものを見ると、ドイツが間もなくソ連をやつつける、そのドイツとインド洋で手を結んで、インドを押さえてイギリスを降参させる、そうすると、アメリカも孤立してどこかで妥協するだろう、こういう考え方なのです。

ですから、日本が将来の戦争についてのイメージとして、特に陸軍が考えていたのは、独ソ戦が始まって、もう間もなくモスクワを落とすというところまで来ている、これはチャンスだと考えたわけです。それで、ドイツと組んでいけば何とか道は開けるといのが、軍事的な見通しでの中心問題だったと思います。

したがって、その独ソ戦の見通しについて、どういう情報を得ていたかということが問題になるわけですが、モスクワ戦線では、一九四一年（昭和十六）一月六日からソ連軍の反攻が始まって、八日にはだめだということで、ヒトラーはモスクワ攻撃を今回はあきらめる中止命令を出しているのです。その日に、日本は間もなくモスクワが落ちるといふことを当てにして、アメリカ、イギリス、オラ

ンダに宣戦布告するわけです。

どうして日本政府がそう考えたのかといえますと、ドイツの軍事情報について一番有力な情報を送ってきた、駐独日本大使大島浩陸軍中将の意見に依つたためでした。この人はドイツ語が得意でヒットラーと直接しゃべることができ、ほかの人では得られないような情報を、ヒットラー総統とカリッペントロップ外相から直接に聞いて、ヒットラーはこう言っていますという類の情報を日本政府へ送ってくるわけです。そうすると、ヒットラーがそう言っているなら、そうかもしれないと、日本政府は信じてしまうのですね。

ところが、実際にはヒットラーは、ドイツにとつてまづい情報を大島大使に向かつて言うはずがないのです。ソ連を追い詰めているという情報しか流さないので、それを信じ込んだ大島大使が送ってきた情報を日本政府がそのまま信用したということだったようです。もともと、大島大使は実際に前線の状況を調べなかつたかという、実は何度も独ソ戦の現場に行っています。ドイツは一九四一年六月に対ソ戦を始めるのですけれども、ヒットラーの考えでは、フランス等々をやつつけたみたい、機械化部隊で

やれば、数カ月で戦いは終る、秋には終ると考えており、軍需生産の拡張もしないまま短期決戦のつもりで戦争を始めたようです。ところが、最初は確かにスターリンが油断していてやられてしましますが、すぐに立ち直つて抵抗が始まり、ドイツ軍は、モスクワ近くのぎりぎりのところまで行くけれども、ソ連軍が抵抗して押し返すのです。そういう状態は大島も何回か戦場視察に出かけて見ています。八月には、ヒットラーが特別に仕立ててくれた特別機で前線まで行つて、前線の司令官などに話を聞いている。そうすると、司令官は元気がなくて、どうもこれは長期戦になりそうだ、簡単にいかない、抵抗が激しいと大島に言うのですが、そうした情報を日本へは伝えずに、ヒットラーがもうすぐだ、もうすぐ終ると言っているということだけを伝えている。

このところになりますと、大島がどれぐらい意識的な情報操作をしたかは、ちよつとわからなくて、ヒットラーにだまされていたのかもしれないのですけれども、少なくとも自分の目で見たと前線の情報をちゃんと日本に伝えるという当然のことはやらないのは問題でしょう。昭和天皇はその独白録の中で、我々はドイツの国力を過大に評価した

が、あれは間違いだった、これについては、大島大使の責任は大きいと、述べています。天皇も実はドイツにくっついていけば何とかなるという考えだったのですね。天皇は、もともとは英米との協調関係を重視していた人ですから、それがドイツとの同盟に踏み切ったということは大きな方向転換でした。戦争の見通しに関しても、ドイツの国力、軍事力を過大評価したということを、後知恵ですけれども言っていて、何でそうなったかと考えてみると、大島大使の言うことを信用し過ぎたためだと昭和天皇が後悔しているのです。このように、折角の前線の情報が大島を介してゆがめられ、ヒットラーの主観的な情報ばかりが日本に入ってきたということだったのです。

その点、日本の新聞報道はどうだったのかと、一九四一年（昭和十六）一月二十八日と、二月一日と、二月八日付けの『朝日新聞』について調べてみました。当時の新聞は一日前に翌日の日付で発行しており、二月八日というのはアジア太平洋戦争が始まる前の日の印刷です。

一月二十八日の『朝日新聞』記事は、「赤都へ六里に迫る 独軍機甲部隊猛進撃」という題で、「赤都」というのはモスクワのことですが、ドイツ軍がそこへ六里のところ

まで迫っていることをニューヨーク特電によって伝えていきます。モスクワへ二五キロの地点に達したというモスクワのラジオをニューヨークで傍受しているのです。その記事の隣にベルリン特電が書いてありまして、当局の発表によれば、ドイツ軍は着実にモスクワを目指して進んでおり、すでに防衛の外枠を突破して、今や内防線にひた押しの状態だとあります。日本国民はこれらの記事を見て、ソ連の降伏はもう直ぐだと思ったことでしょう。

二月一日の記事を見ますと、似たような「独軍赤都包囲進展」という表題が書いてあるのですが、中身を読むとあまり変わった動きはありません。電撃作戦ならば二五キロなんてあつという間のはずなのですけれども、そうはいかなかつたようです。逆に、隣に記されたニューヨーク特電を見ますと、ソ連軍の反撃が始まっていると書いてあつて、モスクワの前面でドイツ軍を撃退したというソ連側の情報がニューヨークを通して入ってきています。ですから、新聞のほうはベルリン特電だけではなくて、ニューヨーク特電など利用して、政府に較べると、より客観的な報道をしていたのですね。

二月八日はどうかというと、六日付けのニューヨーク

特電によるとソ連が反撃を開始したことがイギリス側のラジオ放送から伝わってきたと出ています。ソ連側の情報も出てきまして、これを見るとソ連側の反撃が相当激しく進んでいるなという見当がつくわけで、モスクワ南方のツラ周辺で激戦という記事が出ています。ただ、ドイツ軍の司令部発表のベルリン特電もありまして、これを見ると、モスクワに対しては鉄道、軍需工場を猛爆したと写真まで掲げている。「独機猛爆下のモスクワ」などという写真が出ていますので、これを見ると、日本の読者でも気の早い人は、もうすぐにモスクワがドイツ軍の手中に落ちると期待したのではないかと思います。

このように、新聞を注意深く読めば、ドイツ軍がどうも行き詰まっているらしいということ、読み取れただろうと思えますけれども、しかしドイツ側の中枢から出てくる情報が、もう少しでモスクワを占領すると言っているの、そうした客観性に欠けた情報の方を信用して日本政府は対米英戦に踏み切ったのだらうと思います。

ところで、ソ連軍が大規模な反撃に出ることができた要因は何かと考えてみますと、ひとつの大きな理由は、日本との戦争に備えてたたくさんの師団、三〇個師団ぐらいた

われていますが、兵力をシベリア方面に配置していたので、日本が攻撃してくる可能性が高く、日ソ中立条約などを結んでいても、いつ破棄されるかわからないと思っただから、日本の侵攻に備えているわけです。それを、一説によると二〇個師団が引き揚げたと言われていますが、大半をドイツとの戦いに投入できたことが反撃を支えたと言われています。これは、ソ連の指導者スターリンが、日本は自分の間はソ連攻撃をしないでだろうという情報を入手したためでした。そういう情報をソ連に伝えたのが、ドイツ生まれの共産主義者で、ソ連赤軍のスパイとして活躍したりヒヤルト・ゾルゲです。

ゾルゲはナチス党に偽装入党して、ドイツの新聞記者となって日本に来ます。ドイツ大使館と非常に密接な関係を持ち、その絶大な信頼を活かして、ドイツ側の発表を入手することができ、朝日新聞の記者で、後に近衛文麿のブレーンになった尾崎秀実と仲よくなって、何とか日本とソ連が戦うのを避けさせようと、一種の反戦運動として連携するわけです。尾崎秀実は共産主義者ではないが、反戦ということで協力する。こうして入手した情報をゾルゲは無線を使ってソ連に送ったのです。

六月の独ソ開戦のときも、オットー駐日ドイツ大使を通して、いよいよドイツはやるということ聞いてスターリンにその情報を送ったのですけれども、そのときはスターリンは全然信用しなかった。その頃のスターリンは意見の違う党員の大量粛清をやっています、ゾルゲたちのグループもほとんど弾圧してしまっており、日本からのゾルゲの情報も全然信用せず、ドイツとの戦争の準備を怠ったため、緒戦で惨敗するわけです。ところが、八月になると日本陸軍の参謀本部が、南方の東南アジアへ行くか、北方のソ連を攻撃するかという議論について、北進は無理だから南進、対米英戦中心に考えるという形で、年内のソ連攻撃を断念し、米英戦の準備をしようという形で、その情報をゾルゲがスターリンに伝えます。そうすると、スターリンも今度は、それを信用して、極東のソ連軍の一部分を撤退させます。もちろん後で補充もしているので、完全に信用したわけではないのかもしれませんが、しかしシベリアの精鋭部隊をモスクワ方面に送ったために反撃ができたということとは間違いない事実だろうと思います。

そういう意味で、大島浩とゾルゲの役割は非常に対照的でした。日本は大島のインテリ情報に引っ張り回されて、

米英との戦争に突入し、ソ連は、ゾルゲから有力な情報を得て、対ドイツ戦線の立て直しに成功したのです。日本は、開戦前に、すでに情報戦において敗北していたと言っていますよ。

こうして、アジア太平洋戦争が始まるのですが、それ以降の戦争の最中にも、日本軍は情報を無視し、作戦を練る場合でも情報参謀の言うことを無視して作戦参謀が勝手なことをやっている。ですから、次々と現実には即さない作戦をやっては失敗を繰り返しているのです。この点については、『情報化と国家・企業』に少し調べて書きましたので、興味のある方々はご覧いただきたいと思います。

四 情報無視の政治体質の原因——むすびに代えて

以上、限られた事例ですが、近代日本の政治と経済の歴史から、経済人や政治家たちが、どのように情報を扱ったかを見て来ました。経済界では、比較的情報の重要性が理解されており、とくに明治期や戦後復興期のような先進国へのキャッチアップの過程では、政府も協力して、必要な情報の入手と公開がうまく行われていたようです。企業活動の場合には、大切な情報の流れが詰まってしまうと、そ

これは早晚必ず企業成績の悪化という形で露呈されてくることとがわかっていたためでしょう。ただし、最近では企業規模の巨大化に伴い、内部での情報の共有がうまくいかなくなるケースも目立つようになったことも事実です。

それに対して、日本の政治世界は、客観的な情報を無視する体質が強くなり、それが満州事変やアジア太平洋戦争の勃発の引き金になったわけで、戦後改革も、情報をどういふふう政治の世界できちんと収集するか、あるいは公開するかということについての新しい方向を打ち出せなかったように思います。

この点を一番象徴しているのは、中央政府の情報が集まっている日本の国立公文書館の実態だろうと思います。私は、日本歴史学協会の国立公文書館問題特別委員会のメンバーに任命されて、公文書館長らとしばしば議論をしています。もともとこの国立公文書館は、一九七一年の設立で、私が歴史学研究会の委員をやっていたときに、とにかくこういふものを作ってくれという運動をした記憶があつて、非常に懐かしいところなのです。そのとき、文書を保管する倉庫をつくるだけではだめで、研究者に公開してほしいと盛んに訴えた記憶があります。

公開に関しては比較的理解があつて、同館へ行くときよくサービスしてくれます。最近では、アジア歴史資料センターができ、外交史料館とか、国立公文書館あるいは防衛庁防衛研究所の持つているアジア関係資料のうち画像データ処理が済んだ部分については、自宅のパソコンからインターネットで入っていけば、生の資料を見て無料でダウンロードできるまで来ています。そうした操作を世界中誰でもできるようになっているのです。

そういう意味で、国立公文書館では、最先端の技術を使って、画像データの処理が進み、公開範囲が広がつてきており、パソコンが普及すると情報公開が進むと南克巳さんが言われたことを思い出すのですが、なぜそういうことができるようになったかという点、これは戦後五十周年の政府記念事業なのです。村山富市さんという、今ではちよつと悪名高い社会党出の首相が、戦後五十周年の記念事業でやろうと一九九四年に言い出して、アジアの国々との関係についての資料を日本で全面公開する、しかも日本に來なくてもアクセスできるようにするというので、アジア歴史資料センターを作ったのです。そのことが公開の方法を決めているのであつて、社会のあり方、政治のあり方が

公開方法の改善を、新しい技術を使って進めつつあるということだと思います。最終的には、やはり技術決定論ではなく、社会決定論の文脈で理解すべき事柄でしょう。

ただ、国立公文書館はそういう最先端の技術を持っているにもかかわらず、規模からいうと、国際的に見て物凄く小さいのです。専門職員は四二人しかいない。アメリカの公文書館は二五〇〇人、イギリスのパブリック・レコード・オフィスは四五〇人、お隣の韓国も一三〇人と、段違いに規模が大きいわけで、私はアメリカには行ったことがないので、イギリスや韓国の公文書館は行きませんでした。大変大きい建物に膨大な資料が見事に整理され、公開されているので、すばらしいと思えました。日本の国立公文書館は規模も小さいし、集めている資料も非常に限定されているのが大きな問題です。職員が少ないだけでなく、資料収集の権限がきわめて弱いのです。

普通、アメリカとかヨーロッパの場合は、保存期限が切れた公的文書は全部公文書館に提出して、それを文書館の職員が、これは必要だ、これは不必要だと判定するので。ところが、日本の場合は残すか、残さないか、どれを残すかというようなことを、原局といひまして、官庁の担

当部局の人が判断するのです。一応国立公文書館とも、相談することにはなっていますけれども、最終的には官庁の職員が判断して決める。ですから文書館側に決定権がないので、これはぜひ残したいといつても、こんなのはだめだといつて、廃棄されることが多分にあります。そういう制度にしかなくていい。

文書収集の権限が弱いので、なんとかしなくてはいけないという話をしていたら、二〇〇一年度から、国立公文書館が独立行政法人になりました。そこで何が起こったかというと、要するに官庁ではなくなったため、さらに権限が弱くなったのです。その前は、とにかく国立公文書館は総理府の付属機関として、文書館員は政府のお役人だったわけです。それで役人同士で話をして、これこれを残そう預かろうといった交渉ができたのです。ところがいまは、館員は役人でなくなったので、内閣府を通して、そこからお願いをして、役所から文書を提供してもらう形になったのです。権限がぐっと弱まってしまい、元気をなくしています。あまり弱気にならないで頑張ってくださいと言っているのですけれども、そういう意味では、特に行政法人化は、国立公文書館にとって、非常に大きな権限縮小をもた

らしたわけです。

これではあまりにも酷いというので、二〇〇二年六月には公文書についての政府の懇談会で、アメリカなどで採用されている官庁横断的な中間書庫システムを日本でも作り、保存期間満了前でも公文書をとりあえず移管してはどうかという提言がなされていますので、その成果を見守りたいと思います。そういう意味では、日本の国立公文書館は、情報伝達技術という点ではまさに世界最先端のものをもち、世界中に情報発信ができるような力もつていながら、肝心の発信すべき資料が集まって来ないというアンバランスな特徴を帯びているのです。技術決定論はやっぱりだめだ、社会決定論で考えるしかないかなと、つくづく思われます。

ではどうしてそんなふうになるのか、日本の公文書の扱いが貧弱なのか、これが最後の問題です。この問題については、アーカイブスの専門家、学会を最近作つたようだし、国文学研究資料館史料館が中心となつて研究プロジェクトを作り、同館編『アーカイブズの科学』上下二巻の分厚い研究成果を出しています。私の友人が史料館にいて、「おまえにこれをあげよう」と進呈してくれたので、喜んでいた

ら、書評を書けと言われ、もらった弱みがあるので、一生懸命読んで書きました(『史料館報』八〇号、二〇〇四年三月)。私が知りたかつたのは、どうして日本の公文書館は弱体なのかということなのですけれども、そこに書いてある論文を読みますと、日本は伝統的に文書を非常に大事にする国である、中世の末期ぐらいから、訴訟のときには文書に書いてあることということで、権利が証明されるようになり、江戸時代になると、そうした動きはさらに強まり、文書主義と言われるぐらいに、お役所はみずからいっぱい文書をつくと同時に民間にも文書をつくらせたということが良く分かります。

そういう意味で、日本社会は伝統的に非常に文書を重視しているのだけれども、にもかかわらず、古い公文書を廃棄するという点では文書を軽視している理由が私にはわからなかつたのです。そういうことが書いてないかなと思つて読んだのですけれども、あまり書いてなくて、ただ、一つ興味深かつたのは、渡辺浩一さんの書いた「文書と記憶の比較史」という、イギリスと日本を比較した論文でした。それにちよつとヒントがあるなと思つたのですが、イギリスも昔はやはり文書主義だつたそうなのです。ただ、

文書そのものを非常に大事なものととして、いわば物神化する、あるいは神格化するという、そういう考え方は、近代に入るとだんだん薄れてきたというのです。文書は所詮文書にすぎない。本当に大事なのは事実の方だという考え方が出てきたというのですね。

ところが日本では、明治に入ってから、依然として文書に書いてあるかどうかということが決定的に重視され、文書主義の伝統というのは変わらなかつた、文書の神格化、物神化はむしろ進んだのではないかと、渡辺論文には書いてあるのです。

それを読んで私が考えたのは、もしかしたら日本では、文書に基づいて事実の有無が判断されるため、文書に記載されているかどうかのほうが、事実そのものよりも重視され続けた結果、政治家や官僚たちは、自分にとって都合の悪い事実が記されている文書さえ抹殺すれば、事実もなかつたことになると思ったのではないかということでした。そういう意味では、近代日本社会では、文書の物神化、神格化が近世社会よりもいつそう進展しており、未だにその畧から抜け出していないことが問題なのではないでしょうか。これは欧米流に言えば、歴史の真実をねじ曲げ

るといふ神をも恐れぬ傲慢な態度でありましょう。宗教的な表現をはずして言えば、政治家や官僚が秘密主義の精神に立つて文書を廃棄したり、非公開にしたりすることは、政治が民衆のために行われねばならないという民主主義の原理と真つ向から対立する行為だということですよ。

アーカイブズの議論をする人たちは、アーカイブズの活動というのは、政府がつくつた資料を収集し公開することによって、政府の活動を民衆が事実に基づいて批判できるような手がかりを与えることになるのだから、それを欠いては民主主義そのものが成り立たないと言っています。その通りであつて、民衆の知る権利は民主主義にとって決定的に重要なものなのですが、その点で、日本の政治は戦後改革を経過したにもかかわらず、秘密主義の伝統が相変わらず健在であり、民主主義の原理がまだまだ定着していないと言わざるを得ません。

逆にいうと、日本の政府は、資料を公開されるとまずいようなことをいっぱいやっているわけですから、資料公開、情報公開をどんどん進めていけば、すでにある程度成果が出ていますけれども、政治が良くなる大きな契機となると思います。

そういうことで、政治と経済の問題を情報という角度から見るとどういふふうに見えてくるかということについては、雑駁なお話をさせていただきました。ご清聴下さいまして、ありがとうございます。

(いしい かんじ・東京経済大学経営学部教授)

(編集委員会注記) 本稿は二〇〇四年一〇月二日、大阪経済大学で行われた第三八回経済史研究会の講演内容である。